Ⅳ　損益外除売却差額相当額			12,640
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			18,194
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△　449,276
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	960		
政府出資等の機会費用	176,513		177,473
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			3,635,897

注　記　事　項

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2～57年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

⑶　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

⑷　環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額の内、当法人の負担相当額を計上しています。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月31日利回り終値を参考に0.640％で計算しています。

6．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（貸借対照表関係）

⑴　翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

247,440千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q85―1に基づき計算した額を計上しています。

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

3,074,945千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第86第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,232,145千円
定期預金	△100,000千円
資金期末残高	1,132,145千円

⑵　重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は8,945千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は33,558千円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

⑴　引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△75,347千円